

貸借対照表

(令和 4年12月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,571,786	流動負債	524,020
現金・預金	1,036,536	買掛金	121,000
事業未収金	474,084	未払金	143,854
未収入金	26,848	短期借入金	70,830
医薬品	20,637	一年以内返済予定長期借入金	102,624
診療材料	2,766	未払法人税等	70
給食用材料	731	預り金	33,019
医療消耗備品	5,935	賞与引当金	28,750
貯蔵品	124	診療報酬返還引当金	5,262
前払費用	4,057	松葉杖預り金	64
仮払金	63	診療費預り金	7,458
固定資産	750,537	入院保証金	7,067
1 有形固定資産	655,967	未払消費税等	4,018
建物	53,640	固定負債	395,351
建物附属設備	57,259	長期借入金	240,637
構築物	1,552	退職給付引当金	134,714
医療用器械備品	152,995	預り保証金	20,000
その他器械備品	58,715		
土地	331,805		
2 無形固定資産	7,596	負債合計	919,371
ソフトウェア	5,633	純資産の部	
電話加入権	1,892	科 目	金 額
水道利用加入権	69	積立金	1,402,952
3 その他の資産	86,973	設立等積立金	6,604
差入保証金	84,248	繰越利益積立金	1,409,556
長期前払費用	2,175		
敷金	550	純資産合計	1,402,952
資産合計	2,322,324	負債・純資産合計	2,322,324

損 益 計 算 書
(自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,114,594
2 事業費用		
(1) 事業費	2,517,711	2,517,711
本来業務事業利益		596,883
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		37,489
2 事業費用		51,590
附帯業務事業損失		14,100
事業利益		582,782
事業外収益		
受取利息	6	
補助金収入	2,095	
雑収入	20,253	22,355
事業外費用		
支払利息	7,293	
支払保証料	497	
雑損失	2,275	10,066
経常利益		595,071
特別利益		
その他特別利益	1,387	
前期損益修正益	8,641	10,028
特別損失		
貸倒損失	224	224
税引前当期純利益		604,875
法人税、住民税及び事業税	70	70
当期純利益		604,805

重要な会計方針等の記載および貸借対照表等に関する注記

(自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 12 月 31 日)

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（法人使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

会計基準適用時差異は、その発生の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）により按分した額を費用計上しております。

なお、未償却の適用時差異は、30,901千円であります。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引の会計処理方法

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度に、リース取引を開始し所有権移転外ファイナンスリース取引については、賃貸借処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理方法

運営費補助金については事業収益に計上し、固定資産の取得にかかる補助金については事業外収益に計上しております。

なお、対象となる固定資産については法人税法上の圧縮記帳を行う場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

科目	金額 (千円)
事業未収金	417,496
土地	331,805
建物	53,640
建物附属設備	55,543

(2) 担保に係る債務

科目	金額 (千円)
短期借入金	70,830
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	343,261

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 599,046 千円

(2) 賃貸借処理をしたファイナンスリース取引

賃貸借処理をしたファイナンスリース取引については、下記の通りです。

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 当期末残高 (千円)
医療用器械備品	32,512	14,461
その他器械備品	14,605	243
合計	47,118	14,705

(3) 補助金等の内訳及び交付者

主な補助金については、下記の通りです。

補助金等の内訳		交付者	金額(千円)	計上区分
運 営 費	新型コロナウイルス感染症患者等 受入病床確保事業補助金	神奈川県	15,791	事業収益 (本来業務)
	新型コロナウイルス感染症緊急包 括支援補助金	神奈川県	14,807	
	二次救急医療補償費補助金	大和市医師会	7,073	
	夜間診療運営費補助金 (救急搬送 受入補助)	大和市	4,745	
	神奈川県地域療養大和モデル 委 託料	大和市医師会	2,268	
	キャリアアップ助成金正社員化コ ース	神奈川県労働 局	1,282	
	その他		5,965	
	小計		51,933	
	企業主導型保育事業 (運営費等) 助成金	児童育成協会	30,841	事業収益 (附帯業務)
施 設 設 備	保険医療機関等向け医療提供体制 設備整備交付金	社会保険診療 報酬支払基金	2,095	事業外収益
合計			84,870	